

グローバル社会における共和主義の機能と可能性 — システム分析による理論モデルの提示 —

川 村 仁 子

はじめに

第1節 国際関係学へのオートポイエティック・システム理論の適用

第1項 グローバル社会のオートポイエティック・システム理論分析

第2項 既存の国際関係学からの批判への反駁

第2節 グローバル社会における共和主義のオートポイエティック・システム理論
分析

第1項 共和主義の本質

第2項 共和主義システムの機能と可能性

おわりに

はじめに

国際関係 (international relations) は本来、国家間の関係 (Inter-national Relations) を指す言葉であった。しかし現在、ヒト・モノ・資本が国境を越えて深く結びつく「グローバル化」と呼ばれる状況が科学・技術の革新によって急速に進展し¹⁾、過去に例を見ないほどの量と規模で国家以外の行為主体による国境を越えた領域における活動が確認できる。もはや、国際関係は国家間関係のみを意味する言葉ではない²⁾。グローバルな領域での行為は、今までの国家と国家を中心とした国際機関に加え、民間の多様な行為主体 (例えば企業、NGO等の私的な国際組織及び個人) によによって形成されている。このような国境を越えた領域は、国際関係学において「グローバル社会 (Global Society)」や広義の意味での「国際社会 (International Society)」として捉えられてきた³⁾。

共和主義はリベラリズムに比べ、グローバルな社会をめぐる国際思想としてあまり注目されてこなかった。それは、古代ギリシア、共和政ローマにその起源を持つ政治思想である共和主

義が、近代化の流れの中で一般的な政治的思考方法としてはリベラリズムにとって代わられたと考えられていたためである⁴⁾。しかし昨今、個人主義に重点を置いたりベラリズム的政治思想の限界、特に「干渉からの自由」を主張するリベラリズム的思考における「他者」の不在が指摘されるなかで、個人の協働によって形成される共同体を基盤とした政治思想としての共和主義が再評価されている⁵⁾。

グローバルな社会における様々な状況も、国内の政治思想と同様にリベラリズムだけでは捉えきれないものがあると考えられる⁶⁾。本稿の目的は、このようなグローバル社会における政治思想としての共和主義の機能と可能性を明らかにする足掛かりとして、グローバル社会における政治思想としての共和主義の機能分析のための理論モデルを構築することである。そのための方法論として、オートポイエーティック・システム（以下 ApS）理論を用いる。現在のグローバル社会は、国家間の関係によって形成されていると認識される一方で、政治、経済、法等に機能分化した各分野のグローバルな社会の束として理解することができる。このようなグローバル社会は中心的役割を担う組織を持たないため、成層的な社会であるとは言えない。そこで、グローバル時代の多中心的社会の分析に適用可能な新たな方法論として ApS 理論が有効となる。共和主義そのものの分析方法というよりは、グローバル社会における政治思想としての共和主義の役割・機能を観察するために、この方法論を用いる。

本稿の対象は、国際関係学の方法論としての ApS 理論とグローバル社会における政治思想としての共和主義の ApS 理論分析である。社会学の理論である ApS 理論を国際関係学の方法論として適用することの是非を検討するとともに、政治思想としての共和主義がグローバル社会においてどのような機能と可能性を有しているのかを分析する理論モデルを構築する。これらは、分析のための理念型モデルである。実証研究による理論モデルの検証は今後の課題とする。

用語の混乱を避けるため、現実の政治において統治理論として利用されるものを政治理論 (political theory)、学術としての政治すなわち政治学における政治に関する理論を政治思想 (political thought)、政治的イデオロギーとしての思想を政治イデオロギー (political ideology) と呼ぶ。また、国際関係学が扱う分野は国際政治、国際経済、環境、開発と多岐にわたるが、本論文では国際関係学の政治分野のみを扱う。これは、国家間関係による政治 (Inter-state Politics) を研究する科学のみを意味するのではなく、広義の意味での国家という枠を超えたグローバル社会における統治や秩序に関する科学をも含む。グローバル社会とは、今までの国家を中心とした国際社会に加え、非国家的な民間アクターが行為主体となる社会を指す。グローバルな政治とは、このグローバル社会における政治的コミュニケーションによって形成される、政治システムのサブ・システムとして捉える。社会システムはその境界という意味ではグローバルな社会と同じであり、「世界」とはその外に境界のない全ての空間を指す。

第1節 国際関係学へのオートポイエーティック・システム理論の適用

第1項 グローバル社会のオートポイエーティック・システム理論分析

ApS理論は、生物学の細胞を構成要素とした生命体の自己産出理論である⁷⁾。本稿で扱うApS理論は、Prof. ルーマン（N. Luhmann 以下敬称略）、トイブナー（G. Teubner）の法社会学における理論を基に、政治思想の機能分析に適したものとして組み立てたものである⁸⁾。その特徴として、以下の5点が挙げられる。

- ①システムの本質は、システムと環境の区別による複雑性の縮減である。システムは「コード」によって環境と区別され、区別の基準は「プログラム」によって決定される。システムは「固有値」の維持により安定する。
- ②システムは統一体ではなく環境との差異であり、自己の作動によってシステムと環境との境界を引く。すなわち、システムは自己の作動により構成要素を産出し、自己産出の循環により自己保存する循環を形成する。
- ③システムは環境に対し閉鎖的であり、環境からの直接的なインプットもアウトプットもない⁹⁾。システムは外部観察、共鳴（resonance）、カップリング、作用（performance）という方法でのみ環境と関わりあう¹⁰⁾。
- ④システム内部はサブ・システムに分化し、他のサブ・システムが産出した要素を自己のシステムに参照し、また、自己が産出した要素を他のサブ・システムが参照することにより、ハイパー・サイクルが生じる。
- ⑤機能分化システムは社会全体の俯瞰図を見ることができないまま個々の作動を行なう。それらはシステム全体からは一定の機能として観察できる。

国境を越えた多次元的な連関と相互作用が生み出されている現代のグローバル社会では、優越的で中心的な行為主体は存在せず、政治、経済、法、学術等の機能に分化したシステムが自ら自己再産出的な作動を行ない、機能分化システム独自の作動が全体として多中心的な社会システムを形成しているという側面が強い。それゆえ、社会を、環境に対して因果的に閉鎖的で自己再産出的な機能分化システムによって形成される多中心的なシステムとして分析するApS理論は、現代のグローバル社会の分析に有益な方法論であるといえる。また、ApS理論は機能に着目した分析を可能にする。それゆえ、グローバル社会のなかでの政治思想としての共和主義の機能を明確にすることができ、政治的コミュニケーションにおける「理論と実践の二項対立」を解消し、より高次での政治行為の観察に寄与することができる。

グローバル社会をApS理論で分析すると、グローバル社会は一つではなく役割ごとに存在

するシステム（政治・経済・法システムなど）であることが分かる。これら無数のシステムの総体として、社会システムが形成されている。社会システムはコミュニケーションを構成要素とする ApS として捉えられ¹¹⁾、コミュニケーションの「機能」によりサブ・システムに分化する。政治思想に関連した機能分化システムとしては、政治システム、学術システム、イデオロギー・システムがあげられる¹²⁾。グローバルな政治システム（Global Political System）は、政治システムのサブ・システムとして位置付けられる。政治システム内でグローバルなコミュニケーションが生じることにより、サブ・システムとして機能分出するのである。グローバルな政治システムは、さらに3つのサブ・システムに分化していることが観察できる¹³⁾。

- ①国家間関係による政治システム（Inter-State Political System）。これはウェストファリア条約から続く、国家間関係による統治システムである。
- ②制度化された国際政治システム（International Institutionalized Political System）。これは第一次世界大戦以降に国家間関係による政治システムから分化したものであり、ここでは国家だけでなく多国間の協定による国際機構、レジーム、それらに内包される民間組織のコミュニケーションも含まれる¹⁴⁾。
- ③国家を越えた市民社会システム（Transnational Civil Society System）。これは、民間の行為主体による国境を越えたコミュニケーション・システムである。グローバリゼーションが進展することにより、国境を越えた市民社会システムはグローバルな政治システムにおいて重要性を高めている。

そして、グローバル・ガバナンスは、これら3つのシステムがオートポイエシスを形成している状態として観察できる。グローバルな政治システムは政治システムのサブ・システムとして位置付けられているゆえに、他の機能分化システムとの関係は政治システムと環境の関係を継承する。

以上のように、ApS 理論を用いることでグローバル社会を分析するための理論モデルを形成することができる。しかし、グローバル社会は本来国際関係学で扱われてきた分野であるため、社会学的方法論としての ApS 理論を用いてそれを分析することに対しては、国際関係学からの批判的な意見も多い。

第2項 既存の国際関係学からの批判への反駁

国家間関係を越えた相互作用により、「社会」の様相を呈してきているグローバル社会を科学する国際関係学では、「社会」についての学問である社会学を用いることが有用とされ、国際関係学の理論のなかに用いられてきた社会学理論もある¹⁵⁾。ApS 理論の適用に対しても、

完全な否定から広範囲な受入まで様々な議論がある¹⁶⁾。しかし、既存の国際関係学の立場からは、ApS理論を自らの理論の中に適用することに対する批判の方が多い。批判点は大きく分けて3つある。①用語の使用方法の相違による批判、②政治を中心としないApS理論への批判、③ApS理論の歴史認識に対する批判である。以下、批判点をまとめつつ、それらに対する反駁を試みる。

①用語の使用方法の相違による批判

ApS理論は、今まで国際関係学で培われてきた国家を越えた統治理論を無視しているという批判がある¹⁷⁾。これは、既存の国際関係学とApS理論における用語の使用方法の相違から生じる批判である。例えば、世界、主権国家、権力、コミュニケーションといった概念が、既存の国際関係学とApS理論では異なる¹⁸⁾。それゆえ、用語の使用法の違いとして表れる。

既存の国際関係学は、主権国家を中心とした政治思想を展開している¹⁹⁾。世界は主権国家によって地域的に分化し、ApS理論が分析する機能的分化システムというよりは依然として環節的分化システムであるとされる²⁰⁾。世界の世論は、国家間政治のコミュニケーションを再調整するようなコミュニケーションを提供できたとしてもシンボリックな地位に留まるに過ぎず、世界の世論自体も環節的分化による主権国による政治システムとしてのグローバル社会を支持している²¹⁾。また、ApS理論は権力をシンボル化されたコミュニケーションのメディアとして捉える。このApS理論的「権力」は国際関係学や政治学における「権力」の価値をそぐ²²⁾。それゆえ、ApS理論は国際関係学に適さないという批判がでてくる。

これらの批判は用語の使用方法の相違から生じた、ルーマン理論を基にするApS理論に対する認識の錯誤によるものである。ApS理論における用語の使用方法を確認することで、その誤解を解きたいと思う。まずApS理論は、社会を自己産出的、自己記述的コミュニケーションからなるシステムとして捉える。ここでいうコミュニケーションは単なる「言葉」や「会話」、「伝達手段」ではなく、伝達内容・伝達手段・受け取る側の理解という3層の選択過程を互いに結合したものである。これらの選択過程における選択肢の複数性ゆえに、コミュニケーションは常に偶発性を有する。一つのコミュニケーションには、コミュニケーションを伝える側と受け取る側の二つの人格が存在するために常に二重の偶発性が存在する。グローバルな領域における政治的コミュニケーションも常にこの二重の偶発性を有し、それゆえに複雑になる。これらの複雑性の縮減のために社会は機能分出し、システムが形成される。このようなコミュニケーションを構成要素とした社会分析を行なうApS理論からは、国際関係学はグローバルな領域における政治システムのコミュニケーションを分解し、再構成する学術システムのサブ・システムに位置すると分析できる。

ApS理論分析では、世界は偶発性の総体、すなわち可能なコミュニケーションの総体として

捉えられ²³⁾、それはシステムと環境の全てを含む。システムは環境と自らを区別することによって世界から分出したものであり、世界から機能分出したシステムがオートポイエーシスを形成したものが社会システムである。コミュニケーションを構成要素として成る社会システムは、その性質上グローバルなものになる。なぜなら科学・技術の発展により、コミュニケーションはクリック一つで瞬時に世界中に広がり、他のコミュニケーションと結びつくことができるからである。それゆえ、国内／グローバルという区別は、コミュニケーションの機能によって生じるにすぎない。しかしこのことは、ApS理論が主権国家概念を否定することを意味しない。既存の国際関係学における主権国家は、ApS理論分析では政治システムから機能分化した一つのサブ・システムとして捉えられる。そして、グローバルな政治システムは、国家間関係による政治システム、制度化された国際政治システム、国境を越えた市民社会システムの3つのサブ・システムに分化していると分析できる。国家を主体とする既存の国際関係学の諸学説は、学術システムが国家間関係による政治システムと制度化された国際政治システムと共鳴することにより生じたサブ・システムなのである。

次に権力概念についてであるが、ApS理論は「権力」を、コミュニケーションにおける3層の選択過程においてある一定の選択肢を選択させる能力として捉える。すなわち、コミュニケーションを構成要素とする社会システムにとって、コミュニケーションを決定させる能力を言う。3層の選択過程において選択肢が多ければ多いほど、ある一定の選択肢を選ばせる能力としての「権力」は強いと捉えられる。そしてこの権力はメディアとして、システム内を行き交う。ApS理論はコミュニケーションを中心とした社会システムを想定するがゆえに、権力もコミュニケーションに対する機能という側面から捉えられる。これは決して権力の価値をそぐ理論ではなく、権力自体の機能をより明確にした分析による権力概念であるといえる。

ApS理論と既存の国際関係学は、互いに否定し合うのではなく相互補完的な関係にある。なぜなら、社会には多角的な視点からの観察が複数存在するというところ、ApS理論の社会分析である。社会システムのサブ・システムとしての学術システム内は、さらに各専門のサブ・システムに分化する（例えば国際政治学システム、国際経済学システム等）。各専門によって分化したサブ・システムは、差異の形成によりさらに内部分化する。既存の国際関係学の諸学説はそれらに位置する²⁴⁾。差異とはすなわちコードであり、コードとはハサミの刃である。ハサミの刃が異なれば、切り口も異なる。学術システムはシステム内で他の機能システムについてコミュニケーションすることにより、他の機能システムの自己記述に貢献する。学術システムにとって重要なことは、社会の自己記述のための技術を満たすことができるのかということであり、社会をいかに観察できるのかということである²⁵⁾。それゆえ、既存の国際関係学とApS理論の用語の使用法の違いは、国際関係学が扱う分野へのApS理論分析の適用を疎外するものであるとは言えない²⁶⁾。

②政治を中心としない ApS 理論への批判

既存の国際関係学による ApS 理論の批判の第 2 点目は、社会において政治を中心としないという点である。ApS 理論は、社会を機能分化したサブ・システムがオートポイエーシスを形成した状態であると分析する。そこでは、政治は一つの機能分化システムであり、社会システムに対して「集団を拘束する決定を行なう」という機能を果たしている。他の機能分化システム（経済、法、教育、宗教システム等）と同様に自己組織的で因果的に閉鎖的な性質を有し、他の機能システムとは共鳴、カップリングを通じて関係する。このような政治の捉え方は、国際関係学の文脈においては一般的ではないという批判がある。加えて、グローバル社会において、主権国家を越えた「集団を拘束する決定を行なう」という機能を政治システムが提供することは不可能であると指摘される²⁷⁾。このような、国際関係学と ApS 理論の基本的な食い違いはシステム概念の相違だけでなく、ApS 理論がグローバル社会は何かしらの普遍的規範によって構成されるという考えを否定している点にあるとされる²⁸⁾。古典的な社会学において検討された主権国家を越えた社会は、不均衡・異質であるが一つの道徳的規範の存在を認めており²⁹⁾、グローバルな社会には統合された規範的基礎が必要であるという批判である³⁰⁾。

中世後期、人間の社会が脱自然化の過程をたどるなかで社会が成層的分化から機能的分化へと移行する傾向が現れた³¹⁾。分裂する社会への危機感から、17 世紀から 18 世紀は「幸福」、19 世紀は「連帯」が魅力的な社会統合のイデオロギーとして、人々に道徳的義務としての集団意識をもたらした。しかし、産業革命を契機とした消費社会の成立によりこの原則は機能しなくなる³²⁾。そのようななかで現代社会は、自由と平等、自己実現と他者との連帯というパラドクスを解消できないままコミュニケーションの可能性の許容範囲を必要とし³³⁾、グローバリゼーションの進展とともに内的境界を自己組織する機能システムとして分化する可能性を増加させた。閉鎖的な機能分化システムは、自己統治と他の機能分化システムとの共鳴により、高次の社会システムを形成する。このような社会は中心や最上位がない多中心的、多文脈的なシステムであり、政治システムといえども社会システムの内の一つのサブ・システムにすぎない。もちろん、政治システムには共鳴能力があり、社会システム全体から観察すると、政治システムが集団を拘束する決定を必要とする他の機能システムに「作用」していることが確認できる。しかし、それは政治システムが環境に直接的に接続できることを意味しない。政治システムが社会の全てをコントロールできるというのは、社会システムが一つのシステムとしての統合を保証するための幻影であり、その幻影を作り出すことが政治システムにとっては重要になるのである。実際には、政治システムが他の機能システムに介入することは不可能である。政治システムへの信頼の低下は、ApS としての社会の性格をより明らかにする。

このことは、グローバル社会において政治システムが「集団を拘束する決定」を提供することは不可能であるという ApS 理論への批判からも理解できる。ここで政治システムにとって

重要なことは、実際に「集団を拘束する決定」を提供することだけではなく、そのような幻影を他の機能分化システムに信じさせることである。そのために政治システムは環境の提供する事柄、あるいは政治の可能性について過大評価する環境の要求に対し敏感に共鳴し、自己の能力以上のことが可能であるというコミュニケーションを始める。このような方向付けにより、政治システムが社会に対して全責任を負うという幻想を形成するのである³⁴⁾。しかし現実的には、政治の実践は集団を拘束する決定をめぐるコミュニケーションである。それゆえ、政治システムは社会と関わっているが、自己のシステムのコードによってしか社会を観察することができず、社会システム全体をコントロールできるとは言えないのである。

③ ApS 理論の歴史認識に対する批判

第3点目は、ApS 理論の歴史認識に対する批判である。国際関係学の方法論として ApS 理論を適用する際に、ApS 理論は社会システムの機能にのみ注目しグローバル社会の歴史性を無視しているという批判がある。

確かに、グローバル社会を分析する際には ApS 理論の視点は現代にある。この時、方法論としての ApS 理論は、過去が現在に媒介される出来事を理解するための社会学的方法論として用いられる。本研究における ApS 理論は、歴史的出来事の理解を目的とするのではなく、実践としてのグローバル社会の解釈のための方法論であって、機能分化した現在の国際社会という現象に実践的に対処する科学である。グローバル社会のある出来事が ApS 理論によって解釈されると同時に、歴史学においては歴史的出来事として理解されるのである。

ここで問題となるのが、ApS 理論と歴史学的関心の相違は一義的であるかということである。ApS 理論が見るのは、システムとしての社会とその機能である。ApS 理論は機能の内容を現在と調和させる。機能の意味を正しく理解し分析しようとするには、その機能が最初に生じた現象の現れ方を理解しなければならない。それゆえ、ApS 理論においても歴史学的考察は不可欠となる。但し、この場合、歴史学的な理解は目的に達するための手段に過ぎない。歴史学はその機能がたどった歴史的変遷に着目し、機能の最初の意味内容を追構成する。

本研究の方法論としての ApS 理論は、社会を理解し、解釈し、妥当な認識を承認することによって、現在という自分自身の歴史に関わりあう。ApS 理論分析は社会の歴史性を無視するのではなく、ApS 理論そのものが過去と現在の関係を示すモデルとなるのである。同様に、歴史学は現在の機能について無視することはできない。歴史学の対象が出来事ではなく、その出来事の意義であるゆえに、伝承は現在に語りかけ、現在への橋渡しとして理解されねばならない³⁵⁾。ApS 理論による観察自体が、現在という歴史によって規定された意識であり、古代からの歴史の出来事の連続性の上にあることを確認しなければならない。そもそも ApS 理論分析で社会の構成要素とされるコミュニケーションは、過去のコミュニケーションに言及するこ

とで規定され、そのコミュニケーションが今度は未来のコミュニケーションの制限空間を開く。一度の出来事では存在し得ず、継続したネットワークの外でのコミュニケーションはありえないのである³⁶⁾。ApS理論自体が現代という先入見にとらわれていることを自覚することが大事なのであって、現代に視点があるということで、出来事の歴史性を無視しているとは言えない。社会科学の分野において時間とは過ぎ去っていくものではなく、堆積していくものである。この堆積した時間を試錘し、それぞれの地質を理解するのではなく、堆積した時間の上に立ち、その上での出来事を解釈するための方法論の一つがApS理論なのである。

これらのことは、ApS理論が現代のみをその分析対象とすることを意味しない。ApS理論は歴史を捉えなおすための道具となることができる。歴史的な意味を有するとされる出来事は、システム自体の自己観察、自己反省によって探究されていく³⁷⁾。例えば、ApS理論において政治思想史研究は政治の自己記述、自己反省の歴史として分析することができる。政治思想史の分野において、政治思想史と政治理論の区別を試みたケンブリッジ学派と呼ばれるスキナー（Q.Skinner）やポーコック（J.G.A.Pocock）らのコンテクスト主義は、歴史的思想のテキストの文言以外に、著者の意図、そのテキストが各々の時代においてどのような意図で利用されたか、ということに注目した。ある思想史が一つのテキストとして捉えるものは、実際に多層的なコンテクストによって成ると考えるのである³⁸⁾。このようなコンテクスト主義は、ApS理論と共通性をもつ³⁹⁾。なぜなら、ApS理論分析では、ある出来事はその出来事を観察するシステムごとによって認識され、意味を与えられる。一つの出来事は多層的にのみ捉えることが可能であり、システムごとの自己記述としての歴史となるからである。

第2節 グローバル社会における共和主義のオートポイエーティック・システム理論分析

第1項 共和主義の本質

第1節では、グローバル社会を分析する方法論としてApS理論を用いることへの批判に反駁しつつ、その有用性を説いた。次に、ApS理論を用いて、グローバル社会における政治思想としての共和主義の機能を分析したい。政治思想は、社会システムから機能分化した学術システムに位置する。学術システムとは、真／非真をコード⁴⁰⁾、理論をプログラムとする機能分化システムである。その内部はさらに専門分野によって機能分出し、学術システム内にサブ・システムを形成する。学術システムは因果的閉鎖性と他の機能分化システムとの共鳴・カップリングのなかで、自らの構成要素を産出し自己保存の理論を形成する。そして、論証可能性という固有値を維持することで、自らのシステムの安定を確保する。

社会システムにおいて学術システムは、他の機能分化システムを観察する役割を担い、現実の分解と再構成をその機能とする⁴¹⁾。そうすることで、学術システムは他の機能分化システム

に選択意識と技術を提供し、他の機能分化システムはそれを自らのコードに従って利用できるものとできないものへと選別する⁴²⁾。このとき、技術的に可能でなくても、コミュニケーションにおいて選別されうる⁴³⁾。学術システムのサブ・システムである政治学システムは、政治システムの作動を外部から観察することによって、政治システムの作動の分解と再構成を行なう。政治思想とは、現実としての政治システムの統治理論及び作動を、学術システムが外部観察することで生じる学術システムの作動である。よって、政治思想としての共和主義とは、政治学システムが政治システムの作動や統治理論を外部観察することで自らのシステム内に形成した、「共和主義」と分類されるサブ・システムである。

共和主義を ApS 理論分析する前提として、まず、共和主義の本質が何であるかを明らかにしなければならない。古典古代より続く政治思想としての共和主義は、各時代の状況と共鳴してきた。時代が異なると、同じ共和主義という用語が使用されているとしても、単純に同一の意味では論じられない。しかし、各時代において共和主義と呼ばれた思想には、その呼称によって括られる共通性が存在する。共和主義を解釈するという意識こそが、ある特定の歴史的条件下でのみ存在するのである。ApS 理論による政治思想としての共和主義の観察自体が、現在という歴史によって規定された意識であり、古代からの歴史の出来事の連続性の上にあることを確認しなければならない。ApS 理論自体が現代という先入見にとらわれていることを自覚しなければならないのである⁴⁴⁾。この現代という先入見が、各時代において論じられてきた共和主義の中に価値を見出させる。共和主義は、歴史的に繰り返しその真価を試されながら反省、伝承、維持されてきたことで、絶えず古典と現代の橋渡しがなされ、超時代性を有する歴史的な存在、すなわち「古典性」を獲得した⁴⁵⁾。古典古代の政治思想としての共和主義は、どのような時代においてもその時代に価値ある何かを語ることで、過去と現在の双方に帰属することになる。共和主義を現代の視点から理解することそのものが、歴史と現在とを媒介する。このことは、過去を現在に同化させることを意味しない。時代の隔たりは生産的な理解の可能性を有する。観察する側が自らの歴史性を認識することで、現在という制約された状況にある視点から共和主義の本質を見出すことができるのである。以上のことを踏まえた上で、共和主義の本質を論じる。

共和主義は、共同体とその構成員たる個人の間をめぐり、個人がどのような意識の下で共同体を形成し、その共同体がどのような目的で、誰によって、どのように運営され、いかに機能するのかに関する一つの思考体系である。人間は理性と情念を持ち合わせた動物であるゆえに、法や制度は理性だけで動いているわけではなく、理性と情念を含む人間によって創られ、動かされている。政体について論じるためには、人間のもつ精神のありようを考える必要がある。それゆえ、墮落を免れる理想の共和政体と、それを創設・運営する理性と感情を満ち合わせた市民概念の双方が論じられる⁴⁶⁾。したがって、政治思想としての共和主義には 2

つの軸がある。一つは政体論としての共和主義すなわち共和政体に関する思想である。その特徴として①共通善の実現を目的として形成された包括的政治共同体、②自律的な市民による共同体、③恣意的な権力の行使を抑制するために法を重視した混合政体を採用、④支配からの自由を獲得するための政体、の4つを挙げることができる。もう一つの軸は共和政体の構成員たる市民概念をめぐる思想である。①血統よりも徳をその要件とする、②市民権と政治への直接参加権の不一致、③コミュニケーションのための多様な個人の共通項、の3点がその特徴として挙げられる。また共和主義は、個人から共和政体へと展開する重層的な共同体の「義務の分担」による機能的分出により、全体としての統一性を確保する。そして、これら共和主義の起点となるのは「人間はポリス的、社会的な動物である」というアリストテレスから続く人間観である⁴⁷⁾。これらの共和主義の本質をもとに、共和主義のApS理論分析を行なう。

第2項 共和主義システムの機能と可能性

共和主義をApS理論分析すると、学術システムのサブ・システムである政治学システムのサブ・システムとして位置づけられる。それゆえ、学術システムのコード：真／非真，プログラム：理論，固有値：論証可能性，機能：現実の分解と再構成，を継承する。以下は、共和主義システムの固有の「機能」、システムと環境を区別する「コード」、区別の基準となる「プログラム」、システムの安定を保つ「固有値」を明らかにする。

共和主義の本質から分かるように、共和主義が他の政治思想と区別されるのは、その政体論及び市民概念論の根底に「徳」を置く点である。徳のシステムとしての政治思想が他の政治思想システムとの差異であるがゆえに、共和主義システムのコードは「徳の構造化／徳の構造化でない」になる。学術システムの真／非真のコードを継承するため、「徳の構造化」を真とする政治思想システムとなる。自らのコードに従い環境と区別することによって、他の政治思想システムに対して因果的に閉鎖的になる。共和主義システムの考察対象には制限がなく、「徳の構造化」に関わる事柄だという限界を自らのシステム内においてのみ判断することができる。自らの構成要素を自ら産出するのである。「徳の構造化／徳の構造化でない」を判断するのは、プログラムとしての「共通善の実現」という理論である。「徳の構造化／徳の構造化でない」をこの理論によって判断するため、常に共和主義システムは暫定的な確実性しか有しない。それゆえ、政治思想としての共和主義システムと政治システムにおける統治理論としての共和主義は区別される。区別されることによって、現実を再構成する政治思想としての共和主義システムの機能は統一化され、実践としての共和政を外部観察することにより共和主義システム内に反省理論が発展する契機となる。このような他のシステムに対する開放性と、構成要素を自ら産出するという因果的閉鎖性のなかで、共和主義システムは自己産出と自己保存の円環を形成する。そして、共同体を形成しようとする個人の協働性を、より厳密に言えば個人の協働性

の論証可能性を固有値として、自らのシステムの安定を維持する。社会システム全体からは、「支配からの自由の獲得と保持の理論の提供」が共和主義システムの「機能」として観察できる。

ここでグローバル社会における政治思想としての共和主義システムと、それに関わる機能分化システムの ApS 理論分析をまとめると、下記の表のようになる。

【表】

機能分化システム	政治システム	学術システム	イデオロギー・システム
コード	統治 (Government) / 非統治	真 / 偽	論争的 / 非論争的
プログラム	政治原則, 政策	理論	有効性
固有値	決定の妥当性 (validity)	論証可能性	実効性
機能	集団を拘束する決定の提供	現実の分解と再構成	一般的利益の認定
サブ・システム	グローバルな政治システム	共和主義システム	
コード	統治 (Governance) / 非統治	構造化された徳 / 構造化された徳でない	
プログラム	政治原則, 政策, 外交	共通善	
固有値	決定の妥当性 (validity)	協働性	
機能	集団を拘束する決定の提供	支配からの自由の獲得とその保持の理論の提供	

次に、共和主義システムと他の機能分化システムの関係について論じる。学術システムのサブ・システムである共和主義システムは、グローバルな政治システムの作動を外部観察することで共鳴し、①国家だけでなく、社会的権力による「恣意的な支配からの自由」の獲得とその保持の理論⁴⁸⁾、②共同体を形成する構成員の共通項としての有徳な「市民」概念によるメンバーシップの理論⁴⁹⁾、③共通善の実現のための理論⁵⁰⁾を、自らのシステム内の作動として形成する。

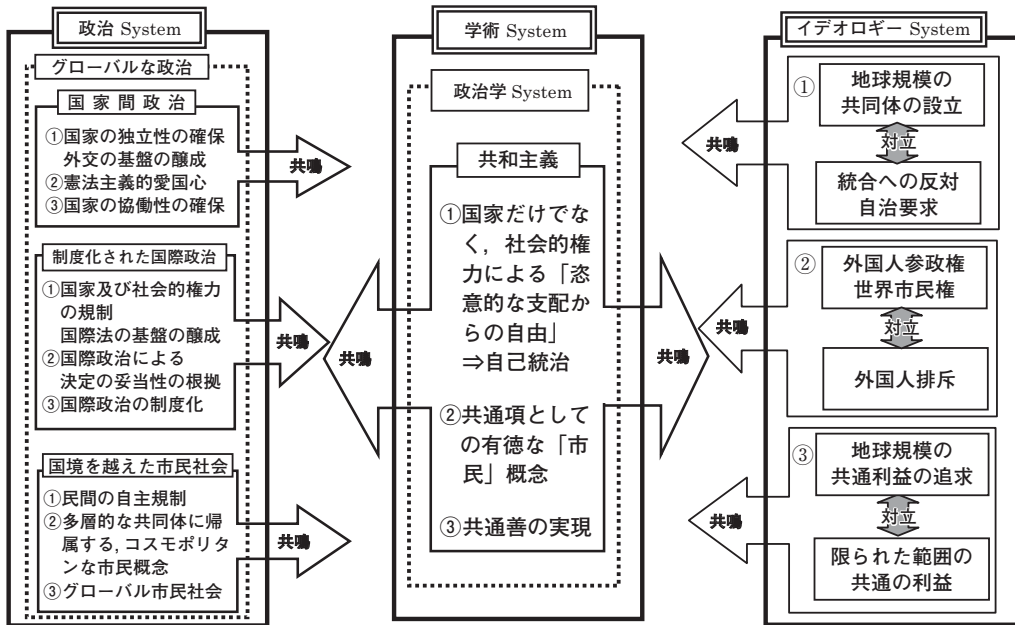
共和主義システムがグローバル社会においてその「支配からの自由の獲得と保持の理論の提供」という機能を果たし、グローバルな政治システムに「作用」することは、グローバルな政治システムの自己反省、自己観察の契機となる。グローバルな政治システムの3つのサブ・システム（国家間政治／制度化された国際政治／国境を越えた市民社会）はそれぞれ、共和主義システムの①～③の作動を外部観察することにより共鳴し、現実としての各自の作動と共和主義システムの作動の差異を認識することで、自己反省、自己観察の能力を獲得する。加えて、学術システムのサブ・システムである共和主義システムの作動を自己の作動の根拠として参照することにより、自らのコミュニケーションに信憑性を持たせることができ、政治的コミュニケーションの有力な選択肢として提示できる。

また、イデオロギー・システムが共和主義システムと共鳴することで、共和主義システム内の①～③が現実化されるべきであるとするイデオロギー・システム内のコミュニケーション（政

治イデオロギー）が生じる。その際、①～③はそれぞれ相反する主張の根拠として採用される。そして、①～③がイデオロギーとして主題化されることで、政治システムと共和主義システムはより共鳴しやすくなる。共和主義システムは、イデオロギー・システムにおける政治イデオロギーのグローバルなコミュニケーションと共鳴することによって実効性を与えられ、再びグローバルな政治システムに参照される。そうすることで、グローバルな政治システム内に政治理論のオプションを提供するのである。これら、システム同士の共鳴は、システム間のカップリングの形成により更に促進される⁵¹⁾。

以上より、グローバル社会における共和主義システムの機能と可能性は、下記の図のような理論モデルとして組み立てることができる。図のグローバルな政治システムの3つのサブ・システム内の①～③、イデオロギー・システム内の①～③は、それぞれ共和主義システムの①～③の作動に対応する共鳴を表す。

【図】



このように、ApS 理論分析では、実践としてのグローバルな政治システムにおける政治思想としての共和主義システムの機能と可能性が明確になり、実践と理論のより複雑なレベルでの政治行為の観察が可能となる。

おわりに

本稿では、ApS 理論分析によりグローバル社会における政治思想としての共和主義の機能分析のための理論モデルを構築した。第1節では、社会学的方法論としてのApS 理論を概説し、本来国際関係学によって扱われる分野であるグローバル社会の政治的コミュニケーションを、ApS 理論を用いて分析した。加えて、ApS 理論をグローバル社会の分析方法として適用することへの既存の国際関係学からの、①用語の使用法の相違による批判、②政治を中心としないApS 理論への批判、③ApS 理論の歴史認識に対する批判に反駁し、グローバル社会の分析方法としてのApS 理論の有用性を説いた。第2節では、歴史認識の解釈学を基に政治思想としての共和主義の本質について検討し、①共通善の実現を目的として形成された包括的政治共同体、②自律的な市民による共同体、③恣意的な権力の行使を抑制するために法の尊重を重視した混合政体を採用、④支配からの自由を獲得するための政体、としての政体論と、①血統よりも徳をその要件とする、②市民権と政治への直接参加権の不一致、③コミュニケーションのための多様な個人の共通項であるという市民概念を、それぞれ政治思想としての共和主義の要素として捉えた。それらを基に政治思想としての共和主義をApS 理論分析し、共和主義システムが他の機能分化システムとどのように共鳴するのかを明らかにするための理論モデルを提示した。

これらの理念型モデルを判断枠組みとし、現実のグローバルな政治における政治思想としての共和主義の機能と可能性を、EU 憲法の制定と批准の過程、及びグローバル・ローの形成過程を事例として検証することを今後の課題としたい。

注

- 1) ヘルド、デヴィッド『グローバル社会民主政の展望』日本経済評論社、2005年、xv頁。
- 2) Luhmann, Niklas 'Globalization or World Society?: How to conceive of modern' *International Review of Sociology*, Vol.7, March 1997, Issue 1, 1頁。
- 3) 但し、国家あるいは、その他の行為主体の国境を越えた領域での協働と結束の状態が、果たして「社会」であるのかということに対しては、現在も議論が分かれている(ワイト、マーティン『国際理論』日本経済評論社、2007年、第3章を参照のこと)。
- 4) ここで言うリベラリズムとは、国内の政治学においては、国家は国民の自由に干渉せず、国民の要求実現のためにのみ干渉することが許されるという政治思想であり、国際政治学においては、行為者である国家が、対外的な独立性と体内的な絶対性のもと、国益の実現のために行動する政治思想を指す。
- 5) アメリカ建国期における共和主義の影響をめぐる Pococ, J.G.A. の主張 (*The Machiavellian Moment*, Princeton U.P., 1975) をきっかけとし、「他者」との関係から自由概念を再考する Pettit, Philip (*Republicanism*, Clarendon, 1997), Skinner, Quentin (*Liberty Before Liberalism*, Cambridge Univ. Press, 1998), ナショナリズムとは異なる共和主義的愛国心を研究する Viroli, M. (*For love of*

- country, Oxford University Press, 1995), 共和主義的立憲主義を基盤とする民主主義論を説く Habermas, Jürgen (*Faktizität und Geltung*, Suhrkamp Verlag, 1992) の主張がある。
- 6) 国際関係学の分野では、共和主義と国際政治思想の関係を歴史的視点から捉え直し、現代社会におけるその遺産を見出す研究 (Onuf, Nicholas *The Republican Legacy in International Thought*, Cambridge Univ. Press, 1998) や、国際法と共和主義の関係の研究 (Sellers, M.N.S., *Republican Principle in International Law*, Palgrave Macmillan, 2006) がなされている。
 - 7) マトゥラーナ／ヴァレラ『オートポイエーシス』国文社, 1991年, を参照。
 - 8) 詳細は川村仁子「グローバルな政治システムにおける政治思想の位置と機能: オートポイエーティック・システム理論分析の適用可能性に関する考察」『立命国際研究』21巻2号, 2008年, 141 - 163頁, 第1章第2節を参照。
 - 9) ここで言う閉鎖性は、環境での出来事がシステムに直接的な影響を与えないという因果的閉鎖性であり、システムが環境の情報を自らのコードに従って選択するといった意味における開放性を否定するものではない (ルーマン, ニクラス『システム理論入門』, 新泉社, 2007年, 104頁)。
 - 10) 川村仁子「グローバルな政治における政治思想の位置と機能」147頁を参照。
 - 11) このコミュニケーションについて重要なことは、コミュニケーションの主体は個人ではなくコミュニケーションだということである。もちろん個人は、社会的コミュニケーションにとって不可欠である。しかし、個人の心的システムの意識それ自体は、「社会的事実」ではない (ルーマン, ニクラス『エコロジーのコミュニケーション』新泉社, 2007年, 61頁)。意識システム自体は思考の再生産によってなるプロセスであり、社会システムの要素としてのコミュニケーションではないのである (ルーマン, ニクラス『社会システム理論 上』恒星社厚生閣, 1993年, 第2章, 第4章及び第7章を参照)。それゆえ、意識システムはコミュニケーションに対して共鳴するに過ぎない (ルーマン『エコロジーのコミュニケーション』62頁)。但し、コミュニケーションは伝達行為としては個々の「人格」に帰属する (クニール, ゲオルク／ナセヒ, アルミン『ルーマン社会システム理論』新泉社, 1995年, 104頁)。個人は多層的な「人格」の総称として捉えられ、ある個人のコミュニケーションはその個人の「所属」から生じる「人格」によるものと認識されるのである。互いに孤立したものではなく、総体の中のある「人格」にコミュニケーションが帰属すると考えられる (Burdeau, Georges *Traité de Science politique* Tome I, L.G.D.J., 1980, 172 - 173頁参照)。グローバルな社会では、個人はその「人格」において複数の社会に重複的に属する。
 - 12) 川村仁子「グローバルな政治における政治思想の位置と機能」の第3章, 第1節を参照。
 - 13) 龍澤邦彦「グローバル法とトランスナショナル (民際的な) 憲法主義」『憲法研究』第41号, 2009年, 114頁を参考にした。
 - 14) 国家間関係による政治システムが場当たりのであったのに対し、永続的かつ安定的なコミュニケーションからなるシステムである。
 - 15) 国際関係学への社会学理論の適用は、Aron, Raymond の理論を用いるリアリストの国家間関係の認識, Parsons, Talcott の理論を用いる Deutsch, Karl, 国際システムの概念化に Giddens, Anthony の理論を用いる Wendt Alexander, Habermas のコミュニケーション理論を用いる Risse, Thomas に見られる (Albert, Mathias and Hilkermeier, Lena (eds.) *Observing International Relations: Niklas Luhmann and world politics*, Routledge, 2004, 1頁)。
 - 16) 同上, 223頁。
 - 17) 同上, 3頁。

- 18) Brown, Chris, 'The "English School" and world society', Guzzini, Stefano, 'Constructivism and International Relations: an analysis of Luhmann's conceptualization of power' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 59 - 71 頁を参照。'
- 19) Carr, E.H, Morgenthau, H., Raymond, Aron 等の理論に代表される, 国際関係を政治的にアナーキーな空間におけるパワー・ポリティクスとしての国家間による政治として捉える現実主義 (Realism), Wendt, Alexander, Nicholas, Onuf 等の理論に代表される, 主体である国家の行為は国際システムにおける主体の相互行為によって決定されるとし, 国際システムの理論化を試みる構成主義 (Constructiveism), Krasner, S., Robert, Kohane 等の理論に代表される, 主体としての国家の行為に対する「制度」の機能を重視する制度主義 (Institutionalism) 等の国際思想, 及び英国学派において現実主義, 合理主義に分類される国際思想を参照。
- 20) 環節的分化システムとは, 全体としての社会システムが種族, 家族, 部落といった同等のサブ・システムへと分化する段階を言う。主権国家を中心とした政治思想を展開している既存の国際関係学の場合, 世界は主権国家という同等のサブ・システムに分化した環節分化システムであると捉えられる。環節的分化システムの詳しい説明は, ルーマン, ニクラス『社会システム理論 下』恒星社厚生閣, 1993 年, 773-774 頁を参照。
- 21) Jaeger, Hans-Martin, "World opinion" and the turn to post-sovereign international governance' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relation*, 142 - 156 頁を参照。
- 22) Guzzini, Stefano, 'Constructivism and International Relations: an analysis of Luhmann's conceptualization of power' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 217 - 219 頁。
- 23) ルーマン『社会システム理論 下』746 頁。
- 24) 例えば, 国際理論の英国学派による分類である現実主義, 合理主義, 革命主義の政治思想はそれぞれ, グローバルな政治システムのサブ・システムである国家間関係による政治システム, 制度化された国際政治システム, 国家を越えた市民社会システムに対する, 学術システムの共鳴として理解できる。
- 25) Luhmann, Niklas 'Globalization or World Society?: How to conceive of modern', 15 頁。
- 26) ApS 理論を国際関係学に適用する試みとして, Albert, Mathias は ApS 理論を適用することに対する限界を指摘しつつも, 国際関係学に「社会」という概念枠組みを提供でき, 政治を中心とした理論の再考を促すと説く (Albert, Mathias, 'On the Modern Systems Theory of society and IR: contacts and disjunctures between different kinds of theorizing' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 13 - 29 頁)。スタンフォード学派の Thomas, George は社会学的ネオ制度論者と ApS 理論は相互に補強し合うことができるとし, 世界社会における国際組織の重要性を説く (Thomas, George M., 'Sociological institutionalism and the empirical study of world society' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 72 - 85 頁)。また, Harste, Gorm はウェストファリア・システムによる主権国家の誕生は, オートポイエティックな軍事システムのサブ・システムへの分化として説明できるとし (Harste, Gorm, 'Society's war: the evolution of a self-referential military system' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 157 - 176 頁), Esmark, Anders は ApS 理論によるコミュニケーションのためのパラドクスと脱パラドクスの機能的観察は, グローバル化の文脈における主権の意味論の進化をたどることができ, 地域的分化とグローバリゼーションの進展の中での政治的コミュニケーションを形作る点を評価する (Esmark, Anders, 'Systems and sovereignty: a systems theoretical look at the

- transformation of sovereignty' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 121 - 141 頁)。
- 27) Kerwer, Dieter, 'Governance in a world society: the perspective of systems theory' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 196 - 207 頁を参照。
 - 28) その一方で、ApS 理論には本来的に全体性や普遍性が備わっているとし、ApS 理論の一般理論的構造を批判する学説もある。(Rossbach, Stefan, "Corpus mysticum": Niklas Luhmann's evocation of world society' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 44 - 56 頁)。
 - 29) Jung, Dietrich, 'World society, systems theory and the classical sociology of modernity' in Albert and Hilkermeier (eds.) *Observing International Relations*, 108 - 109 頁を参照。
 - 30) Brown, 前掲, 70 頁。
 - 31) Luhmann, 'World Society?: How to conceive of modern', 5 頁。
 - 32) 同上, 2 - 3 頁。
 - 33) 同上, 4 頁。
 - 34) ルーマン, ニクラス『福祉国家における政治理論』勁草書房, 2007 年, 156 頁。
 - 35) ガダマー, ハンス=ゲオルク『真理と方法 II』法政大学出版局, 2008 年, 510 頁。
 - 36) Luhmann, 'World Society?: How to conceive of modern', 8 頁。
 - 37) ゲーベル, アンドレアス「政治システムの自己記述」土方透編著『宗教システム／政治システム』新泉社, 2004 年, 119 頁。
 - 38) 同上, 140 頁。
 - 39) 同上, 137 頁。
 - 40) ルーマン『エコロジーのコミュニケーション』, 144 頁。
 - 41) 同上, 149 頁。
 - 42) 同上, 156 頁。
 - 43) 特に政治システムのように、「他にもありうること」という選択肢がその機能システムにおいて重要である場合。
 - 44) ガダマー『真理と方法 II』, 426 頁。
 - 45) 古典性とは、①規範的意識、②普遍的な歴史学的様式概念をいう(同上, 454 頁)。
 - 46) 共和主義はその政体だけでなく、法や制度を創り、支え、動かす市民に注目する。とりわけ、政体を支えていく情念部分である市民の徳を重視する。
 - 47) 共和主義の本質論に関しては、川村仁子「政治思想としての共和主義とその思想的支柱 - 古代ギリシアから 18 世紀ヨーロッパまで - 」「立命館 国際関係論集」第 7 号, 2007 年 10 月を参照。現代共和主義の根源にある古代から 18 世紀までの共和主義を対象とし、古代ギリシア、共和政ローマ、中世北イタリアの自治都市 (Comune)、18 世紀頃のイギリス、フランス、アメリカの共和主義を理念と実態の双方から観察し、それらに共通する概念を見出した。そして、共和主義を価値ある思想として支えてきたヨーロッパの思想の伝統について検討を加えた。
 - 48) Neo-Athenian と呼ばれる Pocock, J.G.A., Sandel, Michel, Taylor, Charles はアリストテレスの政治思想に基づき、人民の政治への直接参加による自己統治の共同体理論を重視し、Neo-Roman と呼ばれる Skinner, Quentin, Pettit, Philip はケケロ、マキャヴェッリの共和主義に基づき、人民の直接的な政治参加よりも「支配されない」ことに重点を置いた他者との共同体における自己統治理論を説く (Laborde, Cécile, and Maynor, John, 'The Republican Contribution to Contemporary Political

- Theory' in Laborde, Cécile, and Maynor, John (eds.), *Republicanism and Political Theory*, Blackwell Publishing Ltd., 2008, 3 頁)。
- 49) Habermas, Jürgen (『事実性と妥当性－法と民主的法治国家の討議理論にかんする研究<下>』未来社, 2003 年), Viroli (前掲, 176 頁), Mason, A. (*Community, Solidarity and Belonging* Cambridge University Press, 2000) は, 民族的・文化的な統一ではなく, 徳としての共同体への愛国心をメンバーシップの条件とする共和主義的市民概念の可能性を説き, Bohman, J. は「支配からの自由」を実現している政治的共同体への帰属の権利から市民概念を論じている (*'Republican Cosmopolitanism'* *Journal of Political Philosophy*, 12 (3), 336-352 頁)。
- 50) 共和政体 (republic) はラテン語の「レス・プブリカ (res publica)」が語源であり, 「レス」は「物, 物事, 事柄」を意味し, 「プブリカ」は「公, 共通」を意味する。つまり, 直訳すると「公物, 公の事柄, 共通の物事」になり, 共通善という意味が導き出される。
- 51) カップリングに関しては, 川村「グローバルな政治における政治思想の位置と機能」, 146 - 147 頁を参照。

(川村 仁子, 立命館大学大学院国際関係研究科博士後期課程)

The function and the possibility of Republicanism in the Global Society:

A proposal of a theoretic model through Autopoietic System analysis

The aim of this article is to try to contradict some points of view of International Relations which oppose the theoretical concept of the Autopoietic System as a methodology for International Relations, and to set up a theoretical model which clarifies the function and the possibility of Republicanism in the Global Society by use of Autopoietic System analysis.

According to Autopoietic System theory, the Global Society is analyzed as an Autopoietic System of Communication. The Communication has been differentiated into its function in the Social System, forming many sub-systems which have been specialized by their functions. The Communication about the Global Politics has formed the Global Political System. It has been differentiated into three systems: the Inter-State Political System, International Institutionalized Political System, and Transnational Civil Society System.

Republicanism as a political concept is a sub-system of the Scientific System which has been closed by the binary code; truth and falsity in the Social System. The system of Republicanism has been closed by the binary code; structuring of virtue and its absence. Its function has been to set up a political theory of 'freedom from domination'. Republicanism focuses on the external observation of the Global Political System and communicates about some ideal situations of the system. The Global Political System can also observe the system of Republicanism from outside. The Ideological System also observes the System of Republicanism and formed Republican Ideology in its system. Each external observation touches off their self-reflection.

This theoretic model developed through the Autopoietic System analysis enables clear explanation of the function and the potential of Republicanism in the Global Society.

(KAWAMURA, Satoko, Doctoral Program in International Relations, Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)